

PRAEVIDENTIA DAILY (8月7日)

昨日までの世界：8月の季節的円高へ着々と

昨日は、NY 時間にドル売り圧力が高まりドルが対主要通貨、対新興国通貨で幅広く反落したのが特徴的だった。米貿易収支は予想外に赤字が縮小したが、ドル押上げ効果は殆どなかった。引き続きロシア・ウクライナ情勢が懸念されているようだが、米長期債利回りや米株価が日中安値からは反発したにも拘らず為替市場ではリスクオフ的な新興国通貨売り、コモディティ通貨売り、円買いの動きがみられている。こうした中、ドル/円は一時 101.78 円へ下落し、先週 30 日に大きく上昇した米 GDP 発表前の水準に戻ったかたちとなった。

ロシア・ウクライナ情勢を巡っては、ロシアのウクライナ侵攻リスクが高まり、欧米諸国が介入し欧米とロシアとの軍事衝突のリスクが懸念されてきているほか、欧米の制裁強化への報復措置としてロシアが欧米からの農産物輸入制限を発表したことも、世界経済への悪影響を及ぼすリスクが高まっている。

個別材料をみると、NZ ドルは早朝に発表された NZ 雇用統計で、失業率が 5.6%へ予想以上に低下したものの、雇用者数の伸びが前期比 0.4%と予想以上に鈍化したことが嫌気され、下落していた。ポンドは、ハリファックス住宅価格は前年比+10.2%と市場予想を上回り二桁の伸びとなったが、その後発表の英鋳工業生産が前月比+0.3%と予想比弱かったことから、再び軟化した。ユーロについては、ドイツ製造業受注(前月比-3.2%)およびイタリア 2Q GDP (前期比-0.2%) の予想外のマイナスを受けて続落し対ドルで年初来安値更新が続いた。イタリアは二四半期連続マイナス成長となったことから、技術的景気後退に陥り、更にそれにも拘らずイタリア国債利回りは上昇傾向となっているなど、気持ち悪い動きとなっている。他方、カナダドルは、カナダ国際商品貿易収支が+18.6 億加ドルと予想外に黒字化したことから急上昇した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.5	-0.00	-0.01	-0.00	-0.01	-0.01	-0.00	+0.0	-1.0	-0.5	-0.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.1	-0.01	-0.02	-0.01	-0.05	-0.07	-0.01	-0.9	+0.0	-0.0	+0.12
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	-0.01	-0.01	-0.01	-0.05	-0.06	-0.01	-0.7	+0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.5	+0.04	+0.03	-0.01	+0.06	+0.05	-0.01	+0.0	-0.1	+0.6	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.1	+0.01	+0.00	-0.01	+0.04	+0.03	-0.01	+0.0	-0.1	+0.6	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.4	-0.01	-0.01	+0.00	-0.01	-0.01	-0.00	+0.0	-0.5	+0.6	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：ECB は夏休みの宿題を早期提出？

きょうの注目通貨：EUR↓、AUD↓

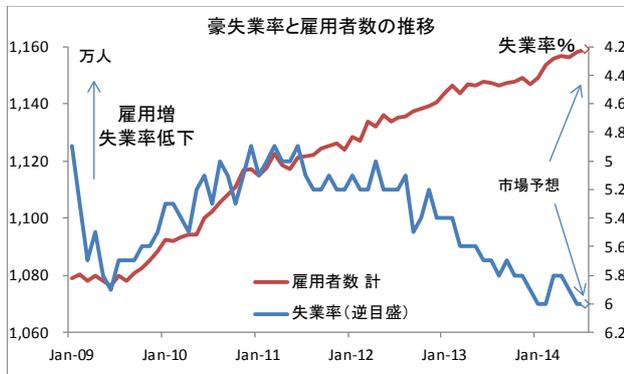
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪7月雇用者数変化	10:30	+1.59万人	+1.32万人	
同失業率		6.0%	6.0%	
ドイツ6月鋳工業生産・前月比	15:00	-1.8%	+1.2%	
英 BoE 金融政策委員会・政策金利	20:00	0.50%	0.50%	
ECB 政策理事会・政策金利	20:45	0.15%	0.15%	21:30 より総裁記者会見
カナダ6月住宅建設許可件数・前月比	21:30	+13.8%	-1.9%	
米新規失業保険申請件数	21:30	30.2万件	30.5万件	

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は ECB 政策理事会が予定されているが、6月理事会で発表された TLTRO（テルトロ、9月18日が最初の入札）すらまだ実施が開始されていない中で、追加緩和策が発表される可能性は非常に低く、市場の期待も殆どない。但し、敢えて言えば、検討中の資産担保証券（ABS）購入スキームについて詳細を発表する可能性はある。規模的には 1,000 億ユーロ程度とみられ経済および市場へのインパクトは小さいものの、今回詳細なスキーム策定が発表されればスピード面でサプライズで、若干のユーロ安圧力となるだろう。インフレ率低下、イタリアのリセッション入り、ロシア・ウクライナ情勢の更なる緊迫と、ECB が景気認識面で強化化する可能性は非常に低く、景気認識の下方修正もユーロ安材料となるだろう。

豪雇用統計も注目度で、雇用者数増減と失業率の両方が発表されるが、どちらかといえば失業率の方が重要だ。雇用者数増減は月次で振れが非常に大きくトレンドを把握することが困難であるだけでなく、豪州では雇用者数が増加を続ける一方、失業率は緩やかな上昇基調で、雇用増が失業率低下に結びついていない（下図の左を参照）。失業率は RBA 政策金利に対して先行関係があり（下図の右を参照）、RBA が想定するように更に上昇するようだと、利上げ開始期待が更に遠のき、豪ドル下落トレンドが強まるだろう。

ドル/円は目先、上値 103 円トライ失敗が明確化した。依然として 2 月以降のレンジ内ではあるが、世界的な夏季休暇シーズン入りで流動性が低い中、ロシア情勢などの地政学リスクで円高が予想外の速さで進行するリスクが高まっている。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641